

本部町財政計画

(平成29年度～平成33年度)



平成30年3月
本部町総務課

I. はじめに

1. 計画の目的

本計画は、平成24年度から平成28年度の決算額等の推移や第4次本部町総合計画、今後の法律改正や社会情勢等を参考に、現在の財政状況を把握し本町の今後5か年間の収支見込みをたて、健全かつ計画的な財政運営を行うための指針として策定しています。

2. 計画の期間

平成29年度から平成33年度までの5年間とします。なお、国の財政制度や社会経済情勢等の変化などにより大きな変化があった場合は、適宜見直しを行います。

3. 対象となる会計

一般会計を対象とします。

II. 本町の財政状況について

1. 本町の決算状況

ア 主な歳入の状況

① 地方税

本町の重要な財源の1つである地方税について、平成28年度には約11億363万円となっており平成24年度決算の8億8,696万円と比較すると2億1,667万円増加しています。主な要因としては好景気や徴収率の向上等により個人住民税が3,620万円の増加、大型ホテル建設や太陽光パネル設備の増などにより固定資産税が1億4,230万円の増加が挙げられます。

② 地方交付税

地方交付税については、平成25年度の一時的な特別交付税の増額を除けば年々減少しており、平成28年度決算は25億円余りとなりました。これについては、好景気による税収の増加や消費税引き上げによる地方消費税交付金の増額等による基準財政収入額の増による地方交付税の減となっています。

③ 国・県支出金

平成24年度から始まった沖縄振興一括交付金や老朽化した文教施設の建替え事業などが始まり、国・県支出金については20億円台で推移しています。

④ 地方債

地方債については、平成24年度から26年度にかけて文教施設の建替え事業や新庁舎建設事業があったため、平成24年から25年度は10億円前後の起債借入額となっています。

イ 主な歳出の状況

① 人件費

団塊世代の職員の退職等により人件費は減額となっており、平成24年度と比較すると1億389万円の減額となっています。

② 扶助費

扶助費について、平成24年度から5年間で4億7,207万円増加しています。主な要因としては障害福祉サービス拡充による増と待機児童対策等による保育事業費の増によるものです。

③ 公債費

平成24年度は7億686万円の公債費となっており年々減少していましたが、平成24年度に行った文教施設等の建替え事業の元金償還開始等により平成28年度には増加に転じています。

④ 普通建設事業

平成24年度から26年度にかけて文教施設の建替え事業や新庁舎建設事業、上本部飛行場跡地推進事業等があったため普通建設事業費は20億円台で推移しています。

ウ その他

① 地方債現在高

地方債については、平成24年度から26年度にかけて文教施設の建替え事業や新庁舎建設事業があったため、元利償還金よりも起債借入額が多くなり地方債現在高が増加することとなっています。

② 積立金現在高

積立金現在高では、平成26年度に庁舎建設事業で目的基金の一部を取崩したため基金残高が減少しましたが、平成28年度の基金残高は18億2,324万円となり平成24年度と比較すると5億9,189万円増加しています。特に財政調整基金は平成24年度と比較して11億6,262万円の増加となっており、主な要因としては行政改革等による人件費や物件費の抑制による実質収支を基金に積み立てたことが挙げられます。

2. 決算額の推移

(単位：千円)

区 分		平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)
歳入	地方税	886,962	894,431	958,700	1,046,491	1,103,627
	地方譲与税・各種交付金	211,387	206,679	219,521	328,367	299,865
	地方交付税	2,691,962	2,777,684	2,604,408	2,575,480	2,526,629
	分担金・負担金	61,001	65,311	62,922	64,039	53,162
	使用料・手数料	78,385	80,783	87,727	95,253	115,436
	国・県支出金	2,335,619	2,420,372	2,720,392	2,190,030	2,618,254
	財産収入	61,161	238,496	88,038	51,317	28,554
	寄附金	8,210	7,605	12,505	9,735	61,174
	繰入金	5,804	119,473	448,609	69,066	7,031
	繰越金	286,310	311,383	422,333	448,287	449,788
	諸収入	183,277	199,532	196,119	189,928	167,992
	地方債	1,127,472	995,828	699,300	489,912	609,203
歳入合計		7,937,550	8,317,577	8,520,574	7,557,905	8,040,715
歳出	人件費	970,075	963,695	966,887	872,527	866,181
	扶助費	1,065,951	1,137,680	1,247,410	1,429,134	1,538,020
	公債費	706,860	628,395	607,154	603,892	652,509
	普通建設事業費	2,199,573	2,079,155	2,142,007	1,041,500	1,486,114
	災害復旧事業費	11,933	0	19,719	9,015	0
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	物件費	796,927	968,585	1,001,343	982,022	1,060,430
	維持補修費	58,157	32,420	39,115	100,059	34,947
	補助費	729,386	859,170	917,675	909,291	866,145
	積立金	121,045	311,832	161,825	283,179	479,229
	投資及び出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	0	0	0	0	0
繰出金	966,261	914,312	969,153	877,498	857,107	
歳出合計		7,626,168	7,895,244	8,072,288	7,108,117	7,840,682

(単位：千円)

区 分	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)
形式収支	311,383	422,333	448,287	449,788	200,033
実質収支	256,031	335,297	345,675	425,377	164,998
標準財政規模	3,724,143	3,802,290	3,716,576	3,901,638	3,876,493
実質赤字比率 (%)	0	0	0	0	0
経常収支比率 (%)	86.4	82.8	83.0	84.7	87.3
実質公債費比率 (%)	10.3	8.5	6.4	5.1	5.8
地方債現在高	6,217,352	6,670,451	6,845,271	6,814,689	6,850,534
積立金現在高	1,231,353	1,423,712	1,136,928	1,351,041	1,823,239
財政調整基金	400,000	707,000	857,052	1,124,776	1,562,623
減債基金	1,008	1,009	1,010	1,011	1,012
その他特定目的基金	830,345	715,703	278,866	225,254	259,604

Ⅲ. 財政の見通しにおける歳入歳出試算の前提条件

区 分		財 政 計 画 の 根 拠
歳 入	1. 地 方 税	現在の徴収率や景気の動向等及び大型ホテル建設による法人税や固定資産税等の増加を見込み算出した。
	2. 地方譲与税・各種交付金	平成31年度以降は消費税増税による地方消費税交付金の増額等を見込み算出した。
	3. 地方交付税	平成29年度は予算額と同額とし、平成30年度以降は町税等の見込額や国の「経済・財政再生計画」を考慮して見込む。
	4. 分担金・負担金	出生数が微減となっていることから保育園負担金等を減額で見込む。
	5. 使用料・手数料	平成31年度から新築で2団地増えるため町営団地使用料の増額を見込む。また平成31、32年度は中央公民館大ホール解体のため収入なしで見込む。
	6. 国・県支出金	平成30年度から繰越事業なしで算出。扶助費が毎年増額となっていることから、扶助費に係る補助金増及び普通建設事業に係る補助金、沖縄振興一括交付金は平成29年度の額と同額で平成33年度まで継続するとして算出した。
	7. 財産収入	平成30年度は土地の売却予定額を見込み、平成31年度以降は同額で推移とした。
	8. 寄付金	平成30年度からはふるさと納税業務代行業者が増える予定のため20,000千円増額で算出し、以降は同額で推移と見込む。
	9. 繰入金	平成30年度からは普通建設事業が集中しているため、平成30年度以降は財政調整基金から100,000千円取崩で見込む。目的基金からちゅらまちづくり応援基金事業で毎年度55,000千円、南米子弟事業で3,100千円を取崩すと見込む。
	10. 繰越金	前年度歳入歳出差引額とした。
	11. 諸収入	地域支援事業費が毎年度増額となっていることから平成33年度まで毎年5,000千円増額すると見込んだ。
	12. 地方債	平成30年度から平成32年度までは普通建設事業が20億円台後半で推移することから、地方債発行額も増額で推移すると算出した。
歳 出	1. 人件費	平成30年度以降は行政職については現在の職員数と同数で推移していくものとして、定期昇給の伸び率や特別退職負担金等を見込んで算出した。
	2. 扶助費	平成29年度は予算額と同額とし、平成30年度以降については高齢化や過去の決算額の伸び率を考慮して算出した。
	3. 公債費	平成29年度は予算額と同額とし、平成30年度以降は現在の償還表に今後起債見込額の元利償還金を加算して算出した。
	4. 普通建設事業費	平成29年度は予算額と同額とし、平成30年度以降は北部連携事業等各種事業計画に基づき算出した。
	5. 災害復旧事業費	災害復旧事業費については見込まないこととする。
	6. 失業対策事業費	過去5年間支出がないため見込まないこととする。
	7. 物件費	平成30年度は旧水道庁舎解体等、平成31年度は上本部小中一貫校新築に伴う備品購入等を見込んだ額とし平成32年度以降については同額推移とした。
	8. 維持補修費	平成30年度に中央公民館大ホール解体と瀬底小工事完了、平成31年度には上本部小中一貫校校舎が新築となっているため補修費等の減額を見込む。
	9. 補助費等	平成29年度は予算額と同額とし、平成30年度以降は一部事務組合負担金等の増額見込を考慮して算出した。
	10. 積立金	前年度実質収支額の1/2を財政調整基金へ積立及びちゅらまちづくり応援基金積立や物流拠点施設維持管理基金積立等を考慮して算出した。
	11. 投資及び出資金	過去5年間支出がないため見込まないこととする。
	12. 貸付金	過去5年間支出がないため見込まないこととする。
	13. 繰出金	国保事業については、国保財政健全化計画に基づき平成29年度については計画額の70,000千円を見込むこととし、平成30年度以降は県で国保事業の広域化が決定しているが、初年度のため見込みが難しいので平成29年度と同額を見込むこととする。下水道事業については平成29年度は予算額とし、平成30年度以降は過去3年間の平均値を考慮して見込む。介護・後期高齢医療事業についても平成29年度は予算額とし、平成30年度以降は過去3年間の平均値に高齢化等の影響を考慮して算出した。

IV. 財政の見通し

今後の財政の見通しですが、歳出では平成30年度から3年間は小中学校建設や北部連携事業等が集中しているため普通建設事業が27～28億円台と高額で推移し、また扶助費においても過去数年の動向や高齢化等により年々増額となる見込みです。

一方歳入では地方税等は増える見込みで推移していますが地方交付税は減少しているため、平成30年度以降は財政調整基金から1億円を取崩を行わなければ一般財源等を確保できない見通しとなっています。

以上のことから平成30年度以降の本町の財政状況は厳しいものとなっており、歳入面では徴収率のさらなる向上による一般財源等の確保、歳出面では優先順位を付けた事業選択や経常経費等の削減に努めていく必要があります。

(単位：千円)

区 分		平成29年度 (見込)	平成30年度 (見込)	平成31年度 (見込)	平成32年度 (見込)	平成33年度 (見込)
歳入	地方税	1,123,160	1,160,328	1,173,085	1,180,719	1,219,829
	地方譲与税・各種交付金	313,649	331,889	349,889	391,889	391,889
	地方交付税	2,426,400	2,388,524	2,349,344	2,333,618	2,294,286
	分担金・負担金	67,410	67,200	67,000	66,800	66,600
	使用料・手数料	116,276	117,826	120,822	124,322	129,022
	国・県支出金	3,087,360	3,549,285	3,526,548	3,827,831	3,104,549
	財産収入	25,399	30,478	25,400	25,400	25,400
	寄附金	105,460	125,000	125,000	125,000	125,000
	繰入金	42,319	158,100	158,100	158,100	158,100
	繰越金	200,032	131,165	108,291	41,538	65,898
	諸収入	235,251	165,340	170,340	175,340	180,340
	地方債	565,197	1,091,000	923,900	768,800	470,400
歳入合計		8,307,913	9,316,135	9,097,719	9,219,357	8,231,313
歳出	人件費	917,644	909,643	915,781	936,922	941,092
	扶助費	1,646,183	1,704,341	1,755,000	1,805,000	1,855,000
	公債費	715,838	680,576	663,270	660,774	622,625
	普通建設事業費	1,787,234	2,872,194	2,713,682	2,788,692	1,756,538
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	物件費	1,191,857	1,059,970	1,011,439	1,016,439	1,016,439
	維持補修費	60,335	53,249	50,250	48,250	48,250
	補助費	842,216	930,221	946,000	930,000	930,000
	積立金	63,631	123,727	126,651	93,274	105,454
	投資及び出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	0	108	108	108	108
繰出金	951,810	873,815	874,000	874,000	874,000	
歳出合計		8,176,748	9,207,844	9,056,181	9,153,459	8,149,506
歳入歳出差引		131,165	108,291	41,538	65,898	81,807
地方債現在高		7,000,534	7,476,227	7,794,473	7,953,707	7,846,741
積立金現在高		1,839,290	1,804,917	1,773,468	1,708,642	1,655,996
財政調整基金		1,564,187	1,515,409	1,469,555	1,390,324	1,323,273
減債基金		1,013	1,014	1,015	1,016	1,017
その他特定目的基金		274,090	288,494	302,898	317,302	331,706